

## 新時代の共存社会を構築する社会貢献活動

全日本社会貢献団体機構 会長

杉浦正健



今年で全日本社会貢献団体機構(AJOSC)会長の任について4年目を迎えることとなりました。引き続き本年も微力ながら精一杯努力する所存でございます。よろしくお願ひ致します。

2019年は新天皇陛下のご即位により、令和に元号が改まる歴史の節目となりました。平成という時代を振り返ると、バブル景気の中で始まり、ベルリンの壁が崩壊し、東西冷戦構造が崩れました。1995年(平成7年)1月には阪神淡路大震災、ITバブルの到来からリーマンショックとあわただしく推移しました。また、2004年(平成16年)の新潟県中越地震、2011年(平成23年)の東日本大震災、最近では熊本地震、九州北部豪雨、西日本豪雨、北海道胆振東部地震など、大きな自然災害が相次いだ時代でもありました。

今日の社会において最も必要とされる社会貢献事業への支援を設立趣旨に掲げ、2005年(平成17年)12月に設立された私どもAJOSCは、以来、社会貢献活動を行うNPOや団体に対する助成を継続的に実施してまいりました。2018年度も「子どもの健全育成支援」、「災害復興コミュニティ支援」の2分野を中心に助成いたしました。

また、全日遊連傘下の会員が全国で展開している優れた社会貢献活動の顕彰事業、社会貢献の現状と可能性を考える社会貢献フォーラムの実施、助成事業と顕彰事業の内容や会員が1年間に展開した社会貢献活動をまとめた年間報告書の作成・配布といった活動も鋭意、継続しております。

このような当機構の活動が周知され、社会的な認知を深めるにつれ、各方面からの評価と期待が高まってきていることを実感しております。これからも常に時代のニーズに的確に対応し、よりよい社会の構築に少しでも貢献・寄与できるよう、決意を新たに、精一杯努力していきたいと考えております。皆様のより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 社会の一員という視点で社会的責任を果たす

全日本社会貢献団体機構 理事長

阿部恭久



平素より当機構の諸活動に対し、ご支援、ご協力をいただいておりますこと、厚くお礼申し上げます。お陰様をもちまして、当機構も創立から14周年を迎えることになりました。これもひとえに皆様方のご理解とご指導の賜と感謝しております。

さて、遊技業界に目を転じれば、2018年7月にギャンブル等依存症対策基本法が成立、それに引き続きIR実施法案が成立いたしました。こうした状況を受け、各方面からギャンブル依存問題への懸念と併せ、パチンコ・パチスロに対しても厳しい視線が注がれています。もちろん皆様もご存知のように、これまで遊技業界は依存問題に無為無策だったわけではなく、パチンコ・パチスロ依存問題に特化した電話相談機関であるリカバリーサポート・ネットワークの活動を軸に、安心パチンコ・パチスロードバイザー講習会など、様々な対策を講じてまいりました。こうした対策は今後もさらに深化・強化してまいる所存です。

依存問題に限らず、我々の業界には社会の各方面から絶えず厳しい視線が注がれています。たとえ法律的に問題がないことであっても、私たちの活動が社会から見てどのように映り、どのような印象を与えているかをよく考えて行動していく必要があります。そのためには、我々業界人も常に社会の一員であるという視点を持ち、産業として社会的責任を果たしていくことを忘れてはなりません。

その活動の象徴となるのが、遊技業界の仲間が中心となり、様々な社会的領域で活躍されている方々のご協力のもとに創立された当機構です。全国津々浦々で有意義な社会貢献活動を行っているNPOや団体を助成によって支えるとともに、業界の仲間が地域のために取り組んでいる社会貢献活動やボランティア活動を顕彰することを目的に事業を展開しております。この年間報告書によって、共生社会の実現に向けた努力の一端をご確認いただければ幸いです。